

事務事業一覧表

施策コード	事業名称	部局名	所属名	ページ
22111	通信指令業務	消防局	通信指令課	2
22113	消防通信指令管制システム管理事業	消防局	通信指令課	3
22113	松山圏域消防指令センター整備事業	消防局	通信指令課	4

令和6年度 松山市事務事業シート（令和5年度実績分）

部局等名	消防局	課等名	通信指令課	担当G	共同運用・管理担当	連絡先	926-9202
------	-----	-----	-------	-----	-----------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	通信指令業務	事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)		事業区分	1:直営	
22111							
基本目標	生活に安らぎのあるまち【安全・安心】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略		市長公約
政策	安全に暮らせる環境をつくる		—	—	—	—	
施策	消防・救急・救助体制の整備						
主な取組	消防・救急・救助体制の充実	根拠法令	消防組織法第6条				
取組みの柱	体制の強化						
目的・背景	平成2年4月に通信指令課を新設し、消防通信指令管制システムを整備したことにより業務を開始した。 市民から災害等の119番緊急通報を受け付け、出動指令を迅速かつ的確に行うことで、市民の生命・身体及び財産を災害等から保護する。						
対象・内容	市民からの災害等の119番通報を受け付け、災害内容に応じた消防車両を選別して出動指令を迅速かつ的確に行った。 発語が困難な方からの災害通報を「まつやま圏域Net119」で受け付け、適切に救急隊を出動させた。 火災発生時に、メール配信システム「まつやま防災メール」で市民へ情報提供を行った。						

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	消防費	項	消防費	目	常備消防費
事業費／財源		令和4年度	令和5年度	令和6年度		主な経費 (千円) 【R5 決算】	消防通信指令管制システム用回線使用料		9,036
予算 (千円)	事業費計	36,627	36,682	63,567			消防救急無線中継設備保守委託料		7,431
	国費・県費						通信指令管制システム通信機器保守委託料		3,630
	市債								
	その他		448	13,073					
	一般財源	36,627	36,234	50,494					
決算 (千円)	事業費計	35,366	36,189			主な取組 内容 【R5】	・119番通報の受信と出動指令、 消防無線の統制 ・指令通信回線等の維持管理 ・「ライブ映像119」を利用した 映像の送受信		
	国費・県費								
	市債								
	その他		268						
	一般財源	35,366	35,921						
	(執行率)	97%	99%						
人役	正規職員	19.0	19.0	15.4		特記 事項	令和5年度に情報通信施設機器保全事業の一部と統合		
	その他								
	合計	19.0	19.0	15.4					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和5年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	24時間365日の緊急通報受信体制の確保		目標	100	100	100	100	119番受信体制の確立と運営・維持管理に関する事務を適正に執行できたため。	
			実績	100	100				
	現状維持	%	達成率	100	100				
成果指標	ライブ映像119の利用件数		目標	—	80	160	240	通報者へ利用を啓発することができたため。	
			実績	—	83				
	累計で増	件	達成率	—	104				
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	日々の維持管理及び保守により、システム機器等に重大な障害は発生せず、確実な119番通報の受信と、消防隊や救急隊へ迅速かつ的確な出動を指令することができた。							
課題	「ライブ映像119」と「まつやま圏域Net119」の普及啓発					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	消防が行うイベントや訓練での周知と、ホームページやチラシ配布などにより啓発を続けていく。

令和6年度 松山市事務事業シート（令和5年度実績分）

部局等名	消防局	課等名	通信指令課	担当G	共同運用・管理担当	連絡先	926-9202
------	-----	-----	-------	-----	-----------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	消防通信指令管制システム管理事業	事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)		事業区分	1:直営	
22113							
基本目標	生活に安らぎのあるまち【安全・安心】	各種計画該当	総合計画 (実施計画)	総合計画 (笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	安全に暮らせる環境をつくる		—	—			
施策	消防・救急・救助体制の整備		—	—			
主な取組	消防・救急・救助体制の充実	根拠法令	消防組織法第6条				
取組みの柱	情報収集・伝達手段の向上						
目的・背景	平成26年度に消防指令管制システムを構築・整備し、平成27年度から運用を開始した。 システムを使用して、火災・救急等の災害発生時に119番緊急通報の受付から消防隊・救急隊の出動指令までの一連の操作と現場活動支援などを効率的に行い、迅速かつ的確な消防・救急業務を遂行する。						
対象・内容	消防通信指令管制システムを構成する機器等のリース契約、システム運営・維持管理						

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	消防費	項	消防費	目	消防施設費
事業費／財源		令和4年度	令和5年度	令和6年度		主な経費 (千円) 【R5 決算】	消防通信指令管制 システム機器リース料		55,606
予算 (千円)	事業費計	61,053	108,566	811			消防通信指令管制 システム機器リース 契約解除金		47,686
	国費・県費						消防通信指令管制 システム用住宅地図 データ使用料		3,561
	市債								
	その他								
	一般財源	61,053	108,566	811					
決算 (千円)	事業費計	60,330	108,414			主な 取組 内容 【R5】	・消防通信指令管制システムの リース保守契約による維持管理 ・既存システムのリース保守契約の 途中解除		
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	60,330	108,414						
	(執行率)	99%	99.9%						
人役	正規職員	0.5	0.5	0.1		特記 事項	令和5年度に情報通信施設機器保全事業 の一部と統合		
	その他								
	合計	0.5	0.5	0.1					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和6年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和5年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	24時間365日のシステムの安定稼働		目標	100	100	100	100	システム運営・維持管理に関する事務を適正に執行できたため。	
			実績	100	100				
	現状維持	%	達成率	100	100				
			目標						
			実績						
			達成率						
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	日々の維持管理及び保守により、システムに重大な障害は発生せず、確実な119番通報の受信と、消防隊や救急隊へ迅速かつ的確な出動を指令することができた。							
課題	事業費大幅減による事業の方向性の見直し					今後の方向性	終期到来による廃止	左記の理由	他事業との統合を検討する必要がある。

令和6年度 松山市事務事業シート（令和5年度実績分）

部局等名	消防局	課等名	通信指令課	担当G	共同運用・管理担当	連絡先	926-9202
------	-----	-----	-------	-----	-----------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	松山圏域消防指令センター整備事業	事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)		事業区分	2:委託	
22113							
基本目標	生活に安らぎのあるまち【安全・安心】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	安全に暮らせる環境をつくる		—	—	○	○	
施策	消防・救急・救助体制の整備						
主な取組	消防・救急・救助体制の充実	根拠法令	消防組織法第6条				
取組みの柱	情報収集・伝達手段の向上						
目的・背景	消防指令業務の共同運用を行うことで、スケールメリットにより業務が効率化され、各市町の経費が削減できるとともに、消防本部間の連携と情報の共有化が可能となり、隣接地域や大規模災害時の相互応援体制を充実強化する。						
対象・内容	松山圏域の3消防本部で、緊急時の119番通報の受信と消防隊や救急隊への出動指令、消防無線の統制等の消防指令業務を共同で行う「松山圏域消防指令センター」を整備する。 ・3消防本部…松山市消防局(松山市)・伊予消防等事務組合消防本部(伊予市、伊予郡松前町、伊予郡砥部町)・東温市消防本部(東温市) ・設置場所:松山市消防局 5階 ・運用開始:令和6年4月1日						

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	消防費	項	消防費	目	消防施設費
事業費／財源		令和4年度	令和5年度	令和6年度		主な経費 （千円） 【R5 決算】	消防指令システム構築 業務委託		746,412
予算 （千円）	事業費計	547,119	1,708,003	765,624			高所監視カメラ設備 改修工事		85,250
	国費・県費						消防OAシステム構築 業務委託		83,247
	市債	418,500	1,053,600	482,700					
	その他	128,530	651,646	278,454					
	一般財源	89	2,757	4,470					
決算 （千円）	事業費計	247,778	961,401			主な取組 内容 【R5】	・消防指令システムと消防OAシステムの構築 ・高所監視カメラの改修 ・消防救急デジタル無線設備の更新 （仕様決定、機器製造）		
	国費・県費								
	市債	185,700	710,300						
	その他	61,932	248,332						
	一般財源	146	2,769						
	（執行率）	45%	56%						
人役	正規職員	2.0	2.0	1.5		特記 事項	消防救急デジタル無線の更新予算を 2か年の継続費で計上していたが、 1年目の前金払いがなく、不用額が 発生した。		
	その他								
	合計	2.0	2.0	1.5					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和6年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和5年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	消防救急デジタル無線更新		目標	—	50	100	—	適正に事務を執行できたため、 計画通りに令和5年度分の整備ができた。	
			実績	—	50				
	累計で増	%	達成率	—	100				
成果指標	消防指令システムでの無線の交信地域		目標	—	80	100	—	適正に事務を執行できたため、 計画通りに令和5年度分の整備ができた。	
			実績	—	80				
	累計で増	%	達成率	—	100				
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	令和6年3月に「新消防指令システム」が完成し、3月29日に「松山圏域消防指令センター開所式」を開催した。 令和6年4月1日から「松山圏域消防指令センター」の運用を開始した。							
課題	工期が異なる消防指令システムと消防救急デジタル無線の接続					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	消防救急デジタル無線を3消防本部共同で更新し、運用するため。